研究ノート

数字で見る訪日中国人旅行者とその背景について

十 屋 渉

はじめに

2009年10月に日本を訪れた外国人数は655,400人で前年同月比11.3%減となり、昨年の8月以降、15ヵ月連続のマイナスとなった。景気の低迷による消費・旅行の手控えと円高が、各訪日旅行市場に共通のマイナス要因となった(図表1)。

中国からの訪日旅行市場のマイナス要因としては、中国政府による公務旅行の自粛措置、日中間の航空便・航空座席数の減少などが挙げられる。一方、プラス要因としては、ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)による中国における広告宣伝活動の強化、米国発の金融危機による外需の落ち込み等による経済への影響に対処するために中国政府が実施している 4 兆元(約 56 兆円)の大型景気刺激策の効果、訪日個人観光査証の発給、国慶節休暇期間の旅行需要増などが挙げられる。

2009年1月から8月までに日本を訪れた中国人旅行者数を前年同月比で見ると、2月、5月、6月、7月はマイナスとなったが、8月からはプラスに転じ、1月~10月期の合計では、台湾を抜き、訪日外客の国籍別順位で韓国に次ぎ、2位となった(図表2、図表3)。

本稿では、入手可能な統計を展望しながら、今後の訪日中国人旅行者の傾向を予測する参考

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11月	12 月	合計
2008年	711	696	732	780	736	682.	825	742	641	739	554	513	8,351
2009年	581	409	569	626	486	424	633	680	536	655			(5,599)
伸び率(%)	-18.3	-41.2	-22.3	-19.7	-34.0	-37.8	-23.3	-8.4	-16.4	-11.4			

図表 1 月別訪日外客の推移(2009年1月~10月) 単位:1,000人

図表 2 月別訪日中国人旅行者数の推移(2009年1月~10月) 単位:1,000人

	1月	2月	3 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11月	12 月	合計
2008年	84	85	91	103	75	61	101	93	94	87	73	54	1,001
2009年	110	63	101	107	61	37	68	109	99	108			(863)
伸び率(%)	31.0	-25.9	11.0	3.9	-18.7	-39.3	-32.7	17.2	5.3	24.1			

とする。

		10 / 3 / 43 11 / 11	2,000 7 (
	2008 年	2009 年	伸び率 (%)
韓国	2,157	1,278	-40.8
台 湾	1,226	860	-29.9
中 国	874	863	-1.3
米 国	657	586	-10.8
香 港	472	367	-22.2

図表 3 2009 年 1 月~10 月期の訪日外客数 単位:1,000 人

図表4 中国人一人当たりの GDP の推移

単位:米ドル

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
1 人当たりの GDP	946	1,038	1,132	1,270	1,486	1,710	2,022	2,560	3,315	3,622
伸び率 (%)	9.7	9.1	12.2	17.0	15.1	18.2	26.6	29.5	9.3	9.3

資料: IMF World Economic Outlook 2009年4月版

1. 一般的背景

1) 中国人一人当たりの GDP の推移

2000 年及び 2001 年の中国人一人当たりの GDP の対前年伸び率は 9% 台であったが、2002 年から 2007 年は、平均で約 20% 台と、大幅な伸びを示した。その後、2008 年及び 2009 年は、世界的な金融危機などの影響にもかかわらず、9% 台を維持した(図表 4)。

図表5 中国における日本語学習者数

単位:人

	2006	2003	変化 (%)
初等・中等教育機関	76,020	79,661	-4.6
高等教育機関	407,603	205,481	98.4
学校教育以外の機関	200,743	102,782	95.3
計	684,366	387,924	76.4

資料:国際交流基金「海外の日本語教育の現状(日本語教育期間調査 2006 年)」

2) 中国における日本語学習者数の推移

国際交流基金が実施した「海外の日本語教育の現状 (日本語教育機関調査 2006 年)」によると、日本企業の進出の増加に伴い、日本語学習が就職に役立つことや、日本のポップカルチャーの人気などの背景もあり、中国における日本語学習者数は 2003 年の 387,924 人から 2006 年の 684,366 人へと大幅な伸びを示した。

単位:1.000人

中国における日本語学習者の特徴としては、「高等教育機関」での学習者が 407,603 人と、全体の 684,366 人の半数以上を占め、3 年間の伸び率は 98.4% と大幅に増加したいうことである。

また、「学校教育以外の機関」での日本語学習者数も3年間で95.3%の伸びを示している(図表5)。

3) 日本への中国人留学生数の推移

(独) 日本学生支援機構(JASSO)が毎年実施している「留学生受入れの状況」によれば、中国人留学生数は 2000 年の 3.2 万人から 2005 年までは、2001 年の 4.4 万人、2002 年の 5.9 万人、2003 年の 7.1 万人、2004 年の 7.8 万人、2005 年の 8.1 万人へと順調に増加したが、2006 年には 7.4 万人で、対前年比でマイナスとなり、また、2007 年も 7.1 万人でマイナスを記録した。その後、2008 年は 7.3 万人で、僅かながらプラスに転じた。

中国人留学生数が全留学生数に占める割合を見ると、2000年の50.5%が、2001年の55.8%、2002年の61.3%、2003年の64.7%、2004年の66.35へと順調に増加したが、2005年以降は、2005年の66.2%から、2005年の66.2%、2006年の63.0%、2007年の60.2%、2008年の58.8%へと若干、シェア率の減少傾向を見られる(図表6)。

2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 人数 32 44 59 71 78 81 74 71 73 伸び率 (%) 28.0 37.5 34.1 20.3 9.9 3.8 -8.6-4.12.8 全体に占める割合(%) 50.5 55.8 61.3 64.7 66.3 66.2 63.0 60.2 58.8

図表6 中国人留学生数の推移

資料:(独)日本学生支援機構(JASSO)が毎年実施している「留学生受入れの状況」

2008年7月に文部科学省及び関係省庁(外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)より、「留学生30万人計画」の骨子が公表された。その内容は、アジアや世界との間のヒト・モノ・カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」展開の一環として、2020年を目途に留学生受け入れ、30万人を目指すというものである。

現在、中国人留学生が、前留学生の6割を占めていることから、この計画が目標通りに達成されると、2020年には30万人の6割、つまり、現在の2.5倍の18万人の中国人留学生を受け入れることになる。

2. 中国からの外国旅行

1) 中国人の出国率の推移

中国人の外国旅行者数は 2000 年の 1,047 万人から 2008 年の 4,584 万人へと順調に増加している。平均すると、毎年、ほぼ 20 パーセントの伸びを示している (図表 7)。

図表7 中国人の出国者数の推移

単位:1,000人

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
中国人出国者数	10,473	12,133	16,602	20,222	28,853	31,026	34,524	40,954	45,840
伸び率 (%)	13.4	15.9	36.8	21.8	42.7	7.5	11.3	18.6	11.9

2) 中国人の外国旅行

中国人の外国旅行は、1983年の香港、マカオを手始めに、1988年にタイ、1990年にシンガポール、マレーシア、1992人にフィリピンへの旅行が解禁された。親族訪問を目的とした旅行のみが許可されていたが、1997年にはこれらの地域への団体観光旅行も正式に解禁された。

その後、1998年に韓国、1999年に豪州、ニュージーランド、2000年に日本、ベトナム、カンボジアと次第に拡大されていった。

さらに、2002年にインドネシア、トルコ、エジプト、2003年にインド、ドイツ、2004年にフランス、イタリア、2005年に英国、2008年に米国、台湾が団体観光旅行の旅行地として中国政府によって指定された。

2009 年 5 月現在、135 ヵ国/地域が承認され、このうち、95 ヵ国/地域が、現在、中国人 旅行者を受け入れている。

経済成長を反映して、中国人外国旅行者数は、2003年には2,000万人台、2005年には3,000万人台、2007年には4,000万人台と、2年間で1,000万人台の大幅な伸びを続けている。

3) 香港・マカオへの中国人旅行者数の推移

2003 年 7 月から香港・マカオへの個人観光旅行が解禁され、特定の都市の住民は個人旅行で両地域を訪れることができるようになった。その後、対象都市は年々拡大され、2009 年 8 月時点で全都市からの個人旅行が可能となった。

香港はショッピングとグルメ、マカオはカジノ、世界遺産、グルメなどの人気が高い。

単位:1,000人

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
香港	4,757	5,693	7,794	8,030	8,434	9,093
伸び率 (%)	N.A.	19.7	36.9	3.0	5.0	7.8
マカオ	1,451	1,431	2,191	2,370	2,627	2,807
伸び率 (%)	34.9	-1.4	53.1	8.2	10.8	6.9

図表8 香港・マカオへの中国人旅行者数の推移

注:2003年から、香港での1泊以上した旅行者を計上している。

4) 主要渡航先別中国人旅行者数の推移

香港、マカオに次いで、人気がある旅行先は、シンガポール、韓国、タイ、日本、ロシア、 マレーシア、フランス、ベトナムとなっている。この中で、シンガポール、韓国、日本への伸 び率が特に大きいことが分かる(図表8、図表9)。

	١	凶权9 八	X())(11)[.	、 小中国八点	ボ11 白 奴の	1比7夕	平世·1,000 八		
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
シンガポール	434	497	670	569	880	858	1,037	1,114	
韓国	443	482	539	513	627	710	897	1,069	
タイ	704	695	763	624	779	762	1,033	1,003	
日本	352	391	452	449	616	653	812	942	
ロシア	494	461	726	680	813	799	765	765	
マレーシア	425	453	558	351	550	352	439	689	
フランス	_	_	_	_	_	_	768	658	
ベトナム	626	673	724	693	778	753	516	566	

単位:1000人 図表9 人気旅行先への中国人旅行者数の推移

5) 台湾への中国人旅行者数の推移

2008年7月から、週末に中国大陸と台湾の間で直行チャーター便の運航が開始され、ま た、中国大陸から台湾への団体旅行が解禁され、手頃な価格の台湾旅行商品が増えていること から、今後、台湾は日本にとって競合デスティネーションとなることが予測される(図表 10)。

図表 10 台湾への中国人旅行者数の推移 単位:1,000 人

2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
116	134	155	145	191	190	254	256

3. 中国人の訪日旅行

1) 訪日旅行者数の推移

日本を訪れる中国人旅行者数は、2003年は SARS (新型肺炎) の流行、2005年は反日デモ などの影響によって伸び率が落ち込んだが、ビジット・ジャパン・キャンペーンが開始された 2003 年から 2008 年までの年平均伸び率は 17.4% と順調な伸びを記録してきた。今後も、この 勢いは持続すると予測される(図表11)。

単位:1,000人 2006 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2007 2008 訪日中国人旅行者数 352 391 452 449 616 652 812 942 1,000 伸び率 (%) 8.2 -0.837.3 24.3 7.4 8.6 6.0 16.1 6.2

図表 11 中国人訪日旅行者数の推移

2) 中国人の訪日団体観光旅行

中国人の訪日団体観光旅行は、2000年9月にまず、北京市、上海市、広東省の2市1省の 住民を対象に査証発給が解禁された。その後、2004年9月に遼寧省、天津市、山東省、江蘇 省、浙江省の1市4省が対象地域に加わり、2005年7月には対象地域は中国全土に拡大され た (図表 12、図表 13)。

2000年9月	訪日団体観光旅行が開始(北京市・上海市・広東省に限定)
2004年9月	訪日団体観光旅行の対象地域を遼寧省・天津市・山東省・江蘇省・浙江省に拡大
2005年7月	訪日団体観光旅行の対象地域を中国全土に拡大
2008年3月	訪日家族観光旅行が開始
2009年7月	訪日個人旅行が開始

図表 12 中国人訪日観光旅行のあゆみ

図表 13 団体観光査証の発給場所の拡大

2000年9月	北京の日本大使館でのみ発給開始
2003年2月	在上海総領事館で発給開始
2003 年12月	在広州総領事館で発給開始
2006年8月	在重慶日本省領事館で発給開始
2007年7月	在瀋陽日本総領事館、在大連出張駐在官事務所で発給開始

2000年9月から2008年末までの間に、延べ86万2.671人が団体観光旅行で日本を訪れた。 日本における訪問地は、東京と大阪を結ぶゴールデン・ルートと呼ばれる地域が中心となって いる。ツアー日数は、団体観光の解禁当初は6泊7日が多かったが、中国における3連休の祝日が増えた影響で、短期間のツアーも増えている。団体観光ツアーは、手ごろな価格でコンパクトに日本を見ることが可能であることから中国では需要が高い(図表14)。

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008		
人数	1,062	1,6775	33,493	31,181	47,488	58,244	123,955	227,869	322,604		
伸び率 (%)	_	1479.6	99.7	-6.9	52.3	22.6	15.3	24.2	32.2		

図表 14 中国人訪日団体観光客数の推移

単位:人

注:ツアー終了後に日本側の指定旅行会社が国土交通省に対して行う帰国報告に基づく。

2009 年 7 月から、個人観光査証の発給が、北京市、上海市、広東省(広州市)にある日本 大使館・総領事館の管轄地域の住民を対象として開始された。団体観光ツアーへの参加を嫌う 富裕層やリピーター客の間で個人旅行の需要が高まることが期待される。

3) 観光目的の訪日中国人旅行者数の推移

親族・友人訪問を含む、観光目的の訪日中国人旅行者数の割合は、年々、高まっており、伸び率で見ると、2000年の21.8% 増から、2001年の59.3% 増、2002年の40.5% 増へと順調に増加していたが、2003年はSARSの流行から5.2%減となった。しかし、2004年は前年の反動から97.6%増と大きな伸びを示した。2005年は一転、前年の反動から6.5%の小さな伸びに留まったが、2006年は再び47.1%増を記録した。2007年は、統計の取り方が変わったため、伸び率をみることができないが、順調に推移していると推測できる。

全訪日中国人旅行者に占める観光客の割合を見ても、2000年の12.9%から順調に増加しており、2008年には45.6%と、ほぼ2分の1が観光目的の旅行者となっている(図表15)。

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
訪日中国人旅行者数	352	391	452	449	616	652	812	942	1,000
うち観光客数	45	72	101	96	190	202	297	407	456
観光客の構成比(%)	12.9	18.4	22.4	21.4	30.8	30.9	36.6	43.2	45.6
観光客の伸び率(%)	21.8	59.3	40.5	-5.2	97.6	6.5	47.1	_	11.9

図表 15 観光目的の訪日中国人旅行者の推移 単位:1,000 人

注:2007年以降の統計には「通過客」の数値を「観光客」に含めることになった。

4) 訪日中国人旅行者の平均滞在日数の推移

訪日中国人旅行者の平均滞在日数は、主要訪日旅行市場国に比べると圧倒的に長かったが、

2000 年から年々、短くなってきており、2008 年は 9.7 日となった。しかし、ビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC) の 12 重点市場の中では最も長い。

これは、研修などの長期滞在を目的とした旅行者が多いためと思われる。なお、最近では、一般の団体観光旅行商品でも、5 泊 6 日か、6 泊 7 日が中心となっていることから、今後とも、平均滞在日数が短くなることが予想される(図表 16)。

図表 16 訪日中国人の平均滞在日数の推移

単位:日

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
日数	21.4	20.4	17.6	18.1	14.8	15.1	12.5	10.2	9.7

5) 訪日中国人旅行者の都道府県別訪問率

訪日中国人旅行者は、主に東京都、大阪府を中心とした大都市に集中する傾向が非常に強く、近年では神奈川県や千葉県、京都府といった周辺の観光都市への訪問率が急速に高まっていることが分かる(図表 17)。

特に、中国人旅行者の大阪府への訪問率が、2000年度の20.1%から着実に増加し、2008年には47.9%となり、VJC重点市場の中で最も高いことが注目される(図表18)。

	2000 年度			2001 年度			2003 年度		2004 年度		
順位	都道府県名	訪問率 (%)	順位	都道府県名	訪問率 (%)	順位	都道府県名	訪問率 (%)	順位	都道府県名	訪問率 (%)
1位	東京都	64.5	1位	東京都	64.1	1位	東京都	66.2	1位	東京都	63.2
2位	千葉県	21.6	2 位	大阪府	28.4	2位	大阪府	43.7	2位	大阪府	32.4
3 位	神奈川県	20.7	3 位	京都府	20.6	3位	京都府	26.3	3位	神奈川県	22.3
4位	大阪府	20.1	4位	神奈川県	18.6	4位	神奈川県	20.2	4位	千葉県	21.8
5 位	福岡県	17.0	5 位	千葉県	18.6	5 位	愛知県	18.8	5 位	京都府	19.7
	2005 年度		2006 年度 2007 年度			2008年					
順位	都道府県名	訪問率 (%)	順位	都道府県名	訪問率 (%)	順位	都道府県名	訪問率 (%)	順位	都道府県名	訪問率 (%)
1位	東京都	70.8	1位	東京都	65.7	1位	東京都	74.8	1位	東京都	76.9
2位	大阪府	41.1	2 位	大阪府	42.9	2位	大阪府	50.2	2位	大阪府	47.9
3位	神奈川県	35.9	3 位	京都府	30.5	3位	京都府	36.9	3位	神奈川県	36.2
4位	千葉県	33.7	4位	神奈川県	28.0	4位	神奈川県	34.6	4位	京都府	34.3
5位	京都府	29.6	5 位	千葉県	25.4	5位	千葉県	22.0	5位	千葉県	25.2

図表 17 中国人の都道府県別訪問率の推移

図表 18 訪日中国人旅行者の大阪府への訪問率の推移 単位:パーセント

	2000 年度	2001 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008年
大阪	20.1	28.4	43.7	32.4	41.1	42.9	50.2	47.9

6) 訪日中国人旅行者の訪日動機

訪日中国人訪日旅行者のうち、観光客に限定して、その訪日動機を見ると、2008年はショ ッピング (50.9%) がトップで、以下、温泉 (39.7%)、歴史的建造物の見学 (25.3%)、自然 景観(24.4%)、日本食(23.0%)の順となった。

現在、中国人団体観光客が日本滞在中にショッピングに沢山のお金を使うことがテレビのニ ュース等で放映され、話題になっているが、2003年度の調査から、ショッピングが29.3%で 3 位に登場し、その後、2005 年度に 29.0% で 4 位に、2006 年度には 40.1% で 1 位となり、以 来、2007年度は50.2%、2008年は50.9%で連続して1位を占め、中国人団体観光客の訪日観 光旅行の最大の魅力となっていることが調査結果からもわかる。

なお、温泉、歴史的建造物の見学も2007年度と2008年には2位、3位を占めており、根強 い観光魅力となっている(図表19)。

	2003 年度		2004 年度				
順位	活動内容	回答率(%)	順位	活動内容	回答率(%)		
1位	日本訪問への憧れ	36.1	1位	都市の魅力・現代性	26.2		
2位	自然・景勝地	32.8	2位	自然・景勝地	15.9		
3位	買物	29.5	3 位	伝統文化/歴史的施設	15.1		
4位	日本人の生活の見聞・体験	24.6	4位	温泉/リラックス	11.1		
5位	温泉/リラックス	24.6	5位	日本訪問への憧れ	10.3		
	2005 年度		2006 年度				
順位	活動内容	回答率(%)	順位	活動内容	回答率(%)		
1位	自然景観	35.6	1位	ショッピング	40.1		
2位	温泉/リラックス	33.1	2位	自然・景勝地	39.2		
3位	都市の魅力、現代性	30.6	3位	温泉/リラックス	36.6		
4位	ショッピング	29.0	4位	伝統文化/歴史的施設	22.7		
5位	伝統文化/歴史的施設	27.1	5位	都市の魅力、現代性	18.0		
	2007 年度			2008年			
順位	活動内容	回答率(%)	順位	活動内容	回答率(%)		
1位	ショッピング	50.2	1位	ショッピング	50.9		
2位	温泉	40.8	2位	温泉	39.7		
3位	歴史的建造物の見学	28.0	3位	歴史的建造物の見学	25.3		
4位	自然景観	24.5	4位	自然景観	24.4		
5位	日本食	23.9	5位	日本食	23.0		

図表 19 訪日中国人旅行者の訪日動機の推移

注:調査年次により、活動内容の項目の呼称が異なる。 (例:買物とショッピング、温泉/リラックスと温泉)

おわりに

中国における経済成長、日本語学習者数、国による留学生 30 万人計画等の一般的背景及び中国人の訪日旅行の現状等について概観してきたが、これらを元にして今後の中国人の訪日旅行を予想してみたい。

中国人の一人当たりの GDP は、世界的な金融危機においても約56兆円にのぼる大規模な景気刺激策もあり、2009年に9%台の成長を示しており、今後も順調に増加する。また、日本による留学生30万人計画が推進されると、中国における日本語学習者数も順調に増加し、日本への中国人留学生は現在の2.5倍の18万人に増加する。

中国人の外国旅行者数も、今後、2年間で1,000万人台の大幅な伸びが期待される。特に、 台湾への旅行が2008年7月から解禁されたため、言葉が通じる上、距離的にも近いことか ら、今後、台湾への旅行者が爆発的に増加し、日本の競合旅行先になる。

日本への中国人旅行者は、今後、富裕者層やリピーター客による個人旅行と、中間所得層に よる訪日団体観光旅行の両方が増加する。

日本への旅行形態も一生に一度の旅行から、目的によって何回も日本を訪れるリーピーターが増加し、滞在日数はより短期間になっていく。日本国内での旅行先も東京都と大阪府を結ぶゴールデンルートへの訪問とともに、目的に合わせて日本の地方への訪問が増加する。訪日の動機として、ショッピングは今後とも、メイド・イン・ジャパンを求めて増加する。

最後に、中国からの訪日旅行者は、今後、大幅に増加すると予想されるが、市民レベルでの 歓迎のムードの醸成、言語障壁の解消、案内標識の多言語化、低廉で良質な宿泊・飲食施設の 確保等の受入体制の整備を、今後、よりスピード感を持って推進して行くことが喫緊の課題で ある。

参考資料

JNTO 国際観光白書 2000、2001、2002、2003、2004/2005、2006、2007、2008、2009 JNTO 訪日外客訪問地調査 2003/2004、2004/2005、2006/2007、2007/2008 JNTO 訪日旅行誘致ハンドブック 2007/2008